

鈺緯科技開發股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新北市中和區中山路二段 351 號 9 樓
電話：(02)2226-8631

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、合 併 現 金 流 量 表	9~11		-
八、合 併 財 務 報 表 附 註			
(一) 公 司 沿 革	12		一
(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	12		二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~17		三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~25		四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 主 要 來 源	26		五
(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	26~57		六~三十
(七) 關 係 人 交 易	57~59		三一
(八) 質 抵 押 資 產	59		三二
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	59		三三
(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	60~61		三四
(十三) 附 註 揭 露 事 項			
1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	61		三五
2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	61, 65~66		三五
3. 大 陸 投 資 資 訊	61~62, 67		三五
(十四) 部 門 資 訊	62~64		三六

會計師核閱報告

鈺緯科技開發股份有限公司 公鑒：

前 言

鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 107 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額新台幣 28,244 仟元，及其民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業利益之份額分別為新台幣 244 仟元及 1,468 仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表

附註三五附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

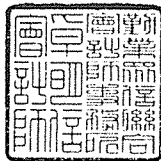
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採權益法之投資及採用權益法認列之關聯企業利益之份額暨轉投資事業之相關資訊係未經會計師核閱，倘該等財務報表經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鈺緯科技開發股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 卓 明 信

卓明信



會計師

葉 淑 娟

葉淑娟



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 107 年 10 月 31 日

民國 107 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

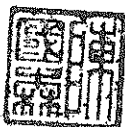
單位：新台幣仟元

代碼	資	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	609,669	44	\$	280,933	26	\$	319,364	27
1110	透過損益按公允價值衡量金融資產-流動 (附註七)		-	-		-	-		5,853	1
1170	應收帳款 (附註八及二三)		147,810	11		150,313	14		252,958	22
1180	應收帳款-關係人淨額 (附註二三及三一)		80,281	6		54,256	5		-	-
1200	其他應收款 (附註八)		10,024	1		10,226	1		35,281	3
1210	其他應收款-關係人 (附註十及三一)		7,010	1		59,969	6		-	-
130X	存貨 (附註九)		168,753	12		144,228	14		203,328	17
1410	預付款項		17,119	1		16,890	2		20,655	2
1220	本期所得稅資產 (附註四)		2,712	-		3,203	-		3,666	-
1470	其他流動資產 (附註十五)		4,761	-		3,691	-		3,632	-
11XX	流動資產總計		<u>1,048,139</u>	<u>76</u>		<u>723,709</u>	<u>68</u>		<u>844,737</u>	<u>72</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十一)		28,244	2		29,976	3		-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三二)		248,312	18		240,428	23		248,799	21
1821	無形資產 (附註十四)		13,325	1		17,927	2		16,688	1
1805	商譽 (附註十三)		5,183	1		5,183	-		18,835	2
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		29,823	2		28,762	3		27,714	2
1900	其他非流動資產 (附註十五)		4,864	-		15,607	1		24,288	2
15XX	非流動資產總計		<u>329,751</u>	<u>24</u>		<u>337,883</u>	<u>32</u>		<u>336,324</u>	<u>28</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,377,890</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,061,592</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,181,061</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及三二)	\$	-	-	\$	120,100	11	\$	275,000	23
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動 (附註七)		-	-		-	-		9	-
2170	應付帳款 (附註十八)		55,719	4		49,085	5		67,740	6
2180	應付帳款-關係人 (附註三一)		325	-		-	-		-	-
2200	其他應付款 (附註十九)		49,277	4		58,317	6		62,128	5
2220	其他應付款項-關係人 (附註三一)		539	-		579	-		-	-
2230	本期所得稅負債 (附註四)		5,432	-		-	-		1,425	-
2250	負債準備-流動 (附註二十)		4,029	-		2,766	-		4,555	1
2130	合約負債-流動 (附註四及二三)		10,528	1		-	-		-	-
2310	預收款項		-	-		12,934	1		18,981	2
2399	其他流動負債 (附註十九)		8,806	1		7,923	1		3,466	-
21XX	流動負債總計		<u>134,655</u>	<u>10</u>		<u>251,704</u>	<u>24</u>		<u>433,304</u>	<u>37</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		320	-		-	-		1,120	-
2640	淨確定福利負債-非流動 (附註二一)		1,742	-		2,082	-		2,945	-
2670	其他非流動負債-其他 (附註十九)		254	-		1,054	-		2,046	-
25XX	非流動負債總計		<u>2,316</u>	<u>-</u>		<u>3,136</u>	<u>-</u>		<u>6,111</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>136,971</u>	<u>10</u>		<u>254,840</u>	<u>24</u>		<u>439,415</u>	<u>37</u>
	權益 (附註二二)									
3110	股本-普通股		743,666	54		543,666	51		493,666	42
3200	資本公積		473,111	34		553,631	52		483,131	41
	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積		-	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)		36,201	3		(278,246)	(26)		(226,185)	(19)
3300	保留盈餘 (累積虧損) 總計		36,201	3		(278,246)	(26)		(226,185)	(19)
3400	其他權益		(1,634)	-		(1,874)	-		(1,517)	-
3500	庫藏股票		(10,425)	(1)		(10,425)	(1)		(10,425)	(1)
36XX	非控制權益		-	-		-	-		2,976	-
3XXX	權益總計		<u>1,240,919</u>	<u>90</u>		<u>806,752</u>	<u>76</u>		<u>741,646</u>	<u>63</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 1,377,890</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,061,592</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,181,061</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：陳國森



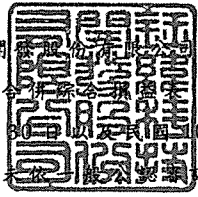
經理人：陳國森



會計主管：林素如



鈺緯科技開發股份有限公司及子公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4000	\$ 159,489	100	\$ 182,188	100	\$ 508,377	100	\$ 655,474	100	
5000	<u>106,068</u>	<u>66</u>	<u>187,253</u>	<u>103</u>	<u>342,625</u>	<u>67</u>	<u>519,500</u>	<u>80</u>	
5900	53,421	34	(5,065)	(3)	165,752	33	135,974	20	
5910	(<u>1,223</u>)	(<u>1</u>)	-	-	(<u>3,338</u>)	(<u>1</u>)	-	-	
5950	<u>52,198</u>	<u>33</u>	(<u>5,065</u>)	(<u>3</u>)	<u>162,414</u>	<u>32</u>	<u>135,974</u>	<u>20</u>	
	營業費用(附註二一及二四)								
6100	8,777	5	15,589	9	30,843	6	47,194	7	
6200	11,710	7	35,601	19	37,576	7	73,578	11	
6300	18,717	12	18,696	10	48,890	10	57,590	9	
6450	<u>934</u>	<u>1</u>	-	-	<u>2,934</u>	<u>1</u>	-	-	
6000	<u>40,138</u>	<u>25</u>	<u>69,886</u>	<u>38</u>	<u>120,243</u>	<u>24</u>	<u>178,362</u>	<u>27</u>	
6900	<u>12,060</u>	<u>8</u>	(<u>74,951</u>)	(<u>41</u>)	<u>42,171</u>	<u>8</u>	(<u>42,388</u>)	(<u>7</u>)	
	營業外收入及支出								
7010	(1,211)	(1)	2,710	1	5,091	1	6,956	1	
7050	-	-	(1,003)	(1)	(115)	-	(3,947)	(1)	
7070	244	-	-	-	1,468	-	-	-	
7210	-	-	1,221	1	-	-	2,648	1	
7235	-	-	(590)	-	293	-	(28,244)	(4)	
7590	(414)	-	(7,647)	(4)	(477)	-	(10,820)	(2)	
7635	-	-	(753)	-	(358)	-	(13,550)	(2)	
7630	6	-	(2,006)	(1)	5,078	1	(36,700)	(6)	
7670	-	-	(<u>101,048</u>)	(<u>56</u>)	-	-	(<u>101,048</u>)	(<u>15</u>)	
7000	(<u>1,375</u>)	(<u>1</u>)	(<u>109,116</u>)	(<u>60</u>)	<u>10,980</u>	<u>2</u>	(<u>184,705</u>)	(<u>28</u>)	
7900	10,685	7	(184,067)	(101)	53,151	10	(227,093)	(35)	
7950	(<u>2,373</u>)	(<u>2</u>)	<u>1,115</u>	<u>1</u>	(<u>5,217</u>)	(<u>1</u>)	<u>12,701</u>	<u>2</u>	
8200	<u>8,312</u>	<u>5</u>	(<u>182,952</u>)	(<u>100</u>)	<u>47,934</u>	<u>9</u>	(<u>214,392</u>)	(<u>33</u>)	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8300	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類之項目 相關之所得稅 (附註二五)	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 7)	-	\$ -	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(38)	-	595	-	240	-	307	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 8,274	5	(\$ 182,357)	(100)	\$ 48,167	9	(\$ 214,085)	(33)
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 8,312	5	(\$ 183,019)	(100)	\$ 47,934	9	(\$ 214,459)	(33)
8620	非控制權益	-	-	67	-	-	-	67	-
8600		\$ 8,312	5	(\$ 182,952)	(100)	\$ 47,934	9	(\$ 214,392)	(33)
	綜合損益歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 8,274	5	(\$ 182,558)	(100)	\$ 48,167	9	(\$ 214,286)	(33)
8720	非控制權益	-	-	201	-	-	-	201	-
8700		\$ 8,274	5	(\$ 182,357)	(100)	\$ 48,167	9	(\$ 214,085)	(33)
	每股盈餘(虧損)(附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	\$ 0.11		(\$ 3.71)		\$ 0.67		(\$ 4.34)	
9850	稀 釋	\$ 0.11				\$ 0.67			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年10月31日核閱報告)

董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如





鈺緯科技
子公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼	股本 (附註二二) 金額	資本公積 (附註二二) 金額	員工認股權	其他	保留盈餘 (累積虧損) (附註二二及二五) 未分配盈餘 (併彌補虧損) (附註二二) 之兌換差額 (\$ 93,519)	其他權益項目 (附註二二) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (\$ 1,690)	庫藏股票 (附註二二)	非控制權益	權益總額
A1	49,366	\$ 493,666	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ 52,095	\$ -	\$ -	\$ 963,381
B13	-	-	-	-	-	52,095	-	-	-
F1	-	(29,698)	-	-	-	29,698	-	-	-
L1	-	-	-	-	-	-	(10,425)	-	(10,425)
D1	-	-	-	-	(214,459)	-	-	67	(214,392)
D3	-	-	-	-	-	-	-	134	307
M5	-	-	-	-	-	-	-	2,775	2,775
Z1	49,366	\$ 493,666	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ -	(\$ 1,517)	\$ 2,976	\$ 741,646
A1	54,366	\$ 543,666	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ -	(\$ 1,874)	\$ -	\$ 806,752
F1	-	(266,520)	-	-	-	266,520	-	-	-
E1	20,000	200,000	-	-	-	-	-	-	386,000
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	47,934
D3	-	-	-	-	(7)	-	-	-	233
Z1	74,366	\$ 743,666	\$ 6,767	\$ 9,654	\$ 11,726	\$ -	(\$ 1,634)	\$ -	\$ 1,240,919

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 31 日核閱報告)



董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 53,151	(\$ 227,093)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,766	10,631
A20200	攤銷費用	6,476	5,231
A20300	預期信用減損損失	2,934	-
A20300	呆帳費用	-	23,059
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨損失(利益)	(293)	28,244
A20900	利息費用	115	3,947
A21000	透過損益按公允價值衡量金融負 債之淨損失	358	13,550
A21200	利息收入	(2,831)	(2,608)
A22400	採用權益法認列之關聯企業利益 之份額	(1,468)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(2,648)
A23900	聯屬公司間未實現銷貨利益	3,338	-
A23500	減損損失	-	101,048
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(21,057)	62,994
A24200	贖回應付公司債損失	-	3,281
A29900	其 他	(1,045)	7,354
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(65)	(22,256)
A31130	應收票據	-	9
A31150	應收帳款	(431)	7,916
A31160	應收帳款－關係人	(26,025)	-
A31180	其他應收款	557	(2,937)
A31190	其他應收款－關係人	53,936	-
A31200	存 貨	(3,468)	18,403
A31230	預付款項	10,591	(32,539)
A31240	其他流動資產	(1,070)	3,773

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A32110	透過損益按公允價值衡量之金融 負債	\$ -	(\$ 13,622)
A32125	合約負債	(2,406)	-
A32150	應付帳款	6,634	(62)
A32160	應付帳款－關係人	325	-
A32180	其他應付款	(6,002)	1,013
A32190	其他應付款－關係人	(40)	-
A32210	預收款項	-	(4,414)
A32200	負債準備	1,263	2,435
A32230	其他流動負債	883	(2,228)
A32240	確定福利負債－非流動	(340)	(324)
A33000	營運產生之現金	82,786	(17,843)
A33500	支付之所得稅	(42)	(2,821)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>82,744</u>	<u>(20,664)</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(50,018)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	50,018	-
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	(16,387)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(20,482)	(10,099)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	10,328
B03700	存出保證金(增加)減少	(77)	437
B04500	購置無形資產	(1,874)	(1,847)
B07500	收取之利息	<u>2,544</u>	<u>2,635</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(19,889)</u>	<u>(14,933)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04600	現金增資	386,000	-
C00100	短期借款增加	-	661,000
C00200	短期借款減少	(120,100)	(406,000)
C01300	償還公司債	-	(305,881)
C01700	償還長期借款	-	(709)
C04900	購買庫藏股票	-	(10,425)
C05600	支付之利息	(128)	(2,254)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>265,772</u>	<u>(64,269)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>109</u>	<u>302</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	\$ 328,736	(\$ 99,564)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>280,933</u>	<u>418,928</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 609,669</u>	<u>\$ 319,364</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如



鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鈺緯科技開發股份有限公司（以下稱「本公司」）於 84 年 4 月 11 日設立，主要從事於醫療器材與電腦週邊設備之研究開發、製造及銷售等業務。

本公司於 99 年 8 月 18 日經金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 10 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。另本公司股票自 102 年 5 月 23 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 10 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 年 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 280,933	\$ 280,933
應收帳款、應收帳款— 關係人、其他應收款 及其他應收款—關係 人	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	274,764	274,764
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,180	1,180

按攤銷後成本衡量之 金融資產 加：自放款及應收款 (IAS 39)重分 類	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)		107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)		107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數
	重 分 類	再 衡 量				
	\$ 556,877	\$ 556,877	\$ -	\$ 556,877	\$ -	\$ -

現金及約當現金、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款及其他應收款—關係人與存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性

質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響，除上列表格對合併公司資產之類別有重分類影響外，對合併公司之負債及權益項目、綜合損益項目及現金流量項目之營業活動、投資活動及籌資活動淨現金流入/流出尚無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅務處理一致。若稅務

主管機關並非很有可能接受申報之所得稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款應納入一般借款之資本化利率計算。

4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表一及二。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工

具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、延遲付款以及應收款拖欠等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B.金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付之對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

合併公司發行之可轉換公司債所含轉換權組成部分，並非透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之合併公司本身之權益工具交割之轉換權，故分類為衍生性金融負債。

原始認列時，可轉換公司債之衍生性金融負債部分係以公允價值衡量，非衍生性金融負債部分之原始帳面金額則為分離嵌入式衍生工具後之餘額。於後續期間，非衍生

性金融負債係採有效利息法按攤銷後成本衡量，衍生性金融負債係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之非衍生性金融負債部分（列入負債帳面金額）及衍生性金融負債部分（列入損益）。

(5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

於 106 年（含）以前，若嵌入式衍生工具符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品銷貨收入來自醫療用及工業用顯示器之銷售，由於顯示器於起運時，客戶對該商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項，於產品起運前係認列為合約負債。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款及債務工具投資之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註八。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 552	\$ 669	\$ 1,154
銀行活期存款	36,991	78,193	111,232
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	<u>572,126</u>	<u>202,071</u>	<u>206,978</u>
	<u>\$ 609,669</u>	<u>\$ 280,933</u>	<u>\$ 319,364</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
<u>衍生工具</u>			
遠期外匯合約	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 5,853</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
遠期外匯合約	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 9</u>

遠期外匯

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

107年9月30日及106年12月31日

合併公司截至107年9月30日及106年12月31日並無未到期之遠期外匯合約。

106年9月30日

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元
Sell NTD/Buy USD		新台幣兌美元	106年11月	至	12月		USD22,560/NTD675,697)		

八、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 152,311	\$ 151,880	\$ 276,701
減：備抵損失	(<u> 4,501</u>)	(<u> 1,567</u>)	(<u> 23,743</u>)
	<u>\$ 147,810</u>	<u>\$ 150,313</u>	<u>\$ 252,958</u>
<u>其他應收款</u>			
應收放款—變動利率	\$ -	\$ -	\$ 24,000
其 他	<u> 10,024</u>	<u> 10,226</u>	<u> 11,281</u>
	<u>\$ 10,024</u>	<u>\$ 10,226</u>	<u>\$ 35,281</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間原則上為月結 30~160 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	交 易 對 象					合 計
	未 逾 期	逾 期 1~30 天	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 超過 90 天	
預期信用損失率	0%~29.11%	0%~85.82%	0%~95.34%	0%~96.85%	100%	
總帳面金額	\$ 140,117	\$ 10,518	\$ 368	\$ 612	\$ 696	\$ 152,311
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(725)	(2,144)	(343)	(593)	(696)	(4,501)
攤銷後成本	<u>\$ 139,392</u>	<u>\$ 8,374</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,810</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 1,567
追溯適用 IFRS 9 調整數	<u>-</u>
期初餘額 (IFRS 9)	1,567
加：本期提列減損損失	<u>2,934</u>
期末餘額	<u>\$ 4,501</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~270 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	<u>\$ 139,077</u>	<u>\$ 244,011</u>
逾期天數		
90天以下	12,596	20,933
91至120天	128	424
121至150天	-	286
151至365天	-	11,047
365天以上	<u>79</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 151,880</u>	<u>\$ 276,701</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
90天以下	\$ 11,254	\$ 20,368
91至120天	<u>128</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 11,382</u>	<u>\$ 20,368</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 684	\$ 684
加：本期提列呆帳費用	<u>21,700</u>	<u>1,359</u>	<u>23,059</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 21,700</u>	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 23,743</u>

(二) 其他應收款－應收放款

合併公司浮動利率應收放款之利率暴險及合約到期日如下：

	106年9月30日
浮動利率應收放款 不超過1年	<u>\$ 24,000</u>

合併公司於106年9月30日浮動利率應收放款24,000仟元，係以台灣銀行、彰化銀行和合作金庫三家銀行借款利率取其中間值為基準利率計息。

合併公司應收放款之有效利率與合約約定利率相同，區間如下：

	106年9月30日
浮動利率應收放款	<u>1.70%</u>

(三) 其他應收款－其他

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

106年前3季認列其他應收款－其他損失7,354仟元，並列入合併綜合損益表其他損失項下。

九、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 45,906	\$ 38,107	\$ 65,675
在製品	29,585	27,712	35,707
原物料	<u>93,262</u>	<u>78,409</u>	<u>101,946</u>
	<u>\$ 168,753</u>	<u>\$ 144,228</u>	<u>\$ 203,328</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本分別為106,068仟元、187,253仟元、342,625仟元及519,500仟元，其中分別包括下列項目：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
閒置產能損失	\$ -	\$ 734	\$ -	\$ 734
提列存貨跌價損失(回升利益)	(<u>9,436</u>) (\$ <u>9,436</u>)	<u>56,947</u> \$ <u>57,681</u>	(<u>21,057</u>) (\$ <u>21,057</u>)	<u>62,994</u> \$ <u>63,728</u>

十、子公司

列入本合併財務報告之編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股數百分比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	DIVA Laboratories U.S., LLC.	顯示器買賣	100%	100%	100%
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	DIVA Laboratories GmbH	顯示器買賣	100%	100%	100%
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	全方位數位影像開發股份有限公司	資訊軟體服務	100%	100%	100%
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	富動科技股份有限公司	電子產品製造	註1	註1	100%
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	Diva Capital Inc.	轉投資	100%	100%	100%
鈺緯科技開發股份有限公司(本公司)	QUBYX Limited	軟體設計銷售	註2	註2	60%
富動科技股份有限公司	GeneTouch International Ltd.	海外存貨倉儲	註1	註1	100%
Diva Capital Inc.	Diva Holding Inc.	轉投資	100%	100%	100%
Diva Holding Inc.	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	醫療器材買賣及進出口	100%	100%	100%
QUBYX Limited	QUBYX LTD	軟體設計銷售	100%	100%	100%

註1：本公司董事會於106年12月4日通過處分全數子公司富動科技股份有限公司股權，處分流程請參閱106年度合併報告。於107年9月30日止，尚未收回之出售股權價款計6,214仟元，帳列其他應收款－關係人項下(附註三一)，該出售股權價款已於107年10月1日全數收回。

註2：合併公司投資QUBYX Limited持股比例雖為60%，但因無法取得行使其權利之必要資訊，於106年第四季合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故改將其列為合併公司之關聯企業，參閱附註十一。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大之關聯企業			
Qubyx Limited	\$ -	\$ -	\$ -
The Linden Group Corp.	<u>28,244</u>	<u>29,976</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 28,244</u>	<u>\$ 29,976</u>	<u>\$ -</u>

具重大性之關聯企業資訊

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
QUBYX Limited.	軟體設計銷售	英 國	60%	60%	-
The Linden Group Corp.	顯示器買賣	美 國	19%	19%	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表一「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

本公司董事會於106年11月13日通過追認本公司於106年8月25日在董事長授權額度內投資QUBYX Limited 歐元500仟元，並取得QUBYX Limited 60%之股權。合併公司投資QUBYX Limited 持股比例雖為60%，但因無法取得行使其權利之必要資訊，合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。

本公司董事會於106年12月22日通過以現金增資The Linden Group Corp.美金1,000仟元並取得19%股權。

合併公司對The Linden Group Corp.持股比例低於20%，惟該公司與合併公司之關聯交易金額重大，而對該公司具有重大影響。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係根據未經會計師核閱之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	模具設備	其他	合計
<u>成 本</u>								
106年1月1日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ 4,229	\$ 1,766	\$ 23,881	\$ 33,357	\$ 9,449	\$ 313,027
增 添	-	-	1,407	-	1,217	11,052	1,237	14,913
處 分	-	-	-	-	(222)	(8,397)	(110)	(8,729)
由企業合併取得	-	-	-	-	196	-	39	235
淨兌換差額	-	-	-	-	7	-	2	9
106年9月30日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ 5,636</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 25,079</u>	<u>\$ 36,012</u>	<u>\$ 10,617</u>	<u>\$ 319,455</u>
<u>累計折舊</u>								
106年1月1日餘額	\$ -	(\$ 14,424)	(\$ 839)	(\$ 1,381)	(\$ 13,516)	(\$ 26,737)	(\$ 4,146)	(\$ 61,043)
處 分	-	-	-	-	219	722	108	1,049
折舊費用	-	(1,780)	(599)	(226)	(2,248)	(3,928)	(1,850)	(10,631)
由企業合併取得	-	-	-	-	(27)	-	-	(27)
淨兌換差額	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 16,204)</u>	<u>(\$ 1,438)</u>	<u>(\$ 1,607)</u>	<u>(\$ 15,576)</u>	<u>(\$ 29,943)</u>	<u>(\$ 5,888)</u>	<u>(\$ 70,656)</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 69,219</u>	<u>\$ 4,198</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 9,503</u>	<u>\$ 6,069</u>	<u>\$ 4,729</u>	<u>\$ 248,799</u>
<u>成 本</u>								
107年1月1日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ -	\$ -	\$ 19,979	\$ 37,462	\$ 8,017	\$ 305,803
增 添	-	-	-	-	1,920	12,442	2,295	16,657
淨兌換差額	-	-	-	-	(13)	-	-	(13)
107年9月30日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,886</u>	<u>\$ 49,904</u>	<u>\$ 10,312</u>	<u>\$ 322,447</u>
<u>累計折舊</u>								
107年1月1日餘額	\$ -	(\$ 16,797)	\$ -	\$ -	(\$ 13,320)	(\$ 29,945)	(\$ 5,313)	(\$ 65,375)
折舊費用	-	(1,779)	-	-	(1,505)	(4,225)	(1,257)	(8,766)
淨兌換差額	-	-	-	-	6	-	-	6
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,576)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14,819)</u>	<u>(\$ 34,170)</u>	<u>(\$ 6,570)</u>	<u>(\$ 74,135)</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 68,626</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,659</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ 2,704</u>	<u>\$ 240,428</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 66,847</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,067</u>	<u>\$ 15,734</u>	<u>\$ 3,742</u>	<u>\$ 248,312</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物—廠房主建物	35年
機器設備	5年
運輸設備	5年
生財器具	2至10年
模具設備	2至3年
其他	3至5年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十三、商 譽

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 5,183	\$ 144,231
本期企業合併取得(附註二七)	-	13,652
期末餘額	<u>\$ 5,183</u>	<u>\$ 157,883</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	\$ -	(\$ 38,000)
本期認列減損損失	-	(101,048)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 139,048)</u>
期初淨額	<u>\$ 5,183</u>	<u>\$ 106,231</u>
期末淨額	<u>\$ 5,183</u>	<u>\$ 18,835</u>

合併公司於 104 年 1 月 1 日及 1 月 20 日分別收購全方位數位影像開發股份有限公司及富動科技股份有限公司，產生與醫療用及工業用顯示器部門及教育用顯示器部門有關之商譽 5,183 仟元及 139,048 仟元，主要係來自預期提高高階醫療用顯示器開發效率所帶來之效益及教育用顯示器於歐美地區營業收入成長。由於市場競爭對手削價競爭使獲利不如預期，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之實際營業收入僅達預期營業收入 45%，經評估富動科技股份有限公司之可回收金額小於帳面金額，故於 106 年第三季認列商譽減損損失 101,048 仟元。

106 年第 3 季富動科技股份有限公司之可回收金額係以使用價值為基礎決定，以合併公司管理階層核定未來 5 年財務預算之現金流量估計，並使用年折現率 12.28% 予以計算。其他關鍵假設尚包含預計營業收入及銷貨毛利，該等假設係參考該現金產生單位過去營運情況及管理階層對市場之預期。

十四、無形資產淨額

<u>成本</u>	<u>客戶關係</u>	<u>專利權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>合計</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,993	\$ 81,225	\$ 24,382	\$177,600
單獨取得	-	-	1,847	1,847
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 71,993</u>	<u>\$ 81,225</u>	<u>\$ 26,229</u>	<u>\$179,447</u>

(接次頁)

(承前頁)

	客 戶 關 係	專 利 權	電 腦 軟 體 成 本	合 計
<u>累計攤銷及減損</u>				
106年1月1日餘額	(\$ 71,993)	(\$ 73,477)	(\$ 12,058)	(\$157,528)
攤銷費用	<u>-</u>	<u>(796)</u>	<u>(4,435)</u>	<u>(5,231)</u>
106年9月30日餘額	<u>(\$ 71,993)</u>	<u>(\$ 74,273)</u>	<u>(\$ 16,493)</u>	<u>(\$162,759)</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,952</u>	<u>\$ 9,736</u>	<u>\$ 16,688</u>
<u>成 本</u>				
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 9,872	\$ 28,892	\$ 38,764
單獨取得	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,874</u>	<u>1,874</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,872</u>	<u>\$ 30,766</u>	<u>\$ 40,638</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
107年1月1日餘額	\$ -	(\$ 3,186)	(\$ 17,651)	(\$ 20,837)
攤銷費用	<u>-</u>	<u>(796)</u>	<u>(5,680)</u>	<u>(6,476)</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,982)</u>	<u>(\$ 23,331)</u>	<u>(\$ 27,313)</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,686</u>	<u>\$ 11,241</u>	<u>\$ 17,927</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,890</u>	<u>\$ 7,435</u>	<u>\$ 13,325</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	5~10 年
電 腦 軟 體 成 本	3~5 年

十五、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 519	\$ 136	\$ 1,062
代 付 款	4,130	3,343	2,298
其 他	<u>112</u>	<u>212</u>	<u>272</u>
	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ 3,632</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 1,257	\$ 1,180	\$ 6,255
長期預付貨款	<u>3,607</u>	<u>14,427</u>	<u>18,033</u>
	<u>\$ 4,864</u>	<u>\$ 15,607</u>	<u>\$ 24,288</u>

十六、借 款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行擔保借款（附註三二）	\$ -	\$ 100	\$ 80,000
銀行信用借款	-	120,000	195,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,100</u>	<u>\$ 275,000</u>

銀行擔保借款之利率於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 1.37%，合併公司並以土地及建築物做為抵押品。

銀行信用借款之利率於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.29%~1.74% 及 1.13%~1.84%。

十七、應付公司債

本公司於 104 年 4 月 22 日在台灣發行 3 年期零票面利率之國內第二次有擔保公司債 300,000 仟元。

本公司國內第二次有擔保可轉換公司債發行條件如下：

1. 發行日期：104 年 4 月 22 日
2. 面額：新台幣 100 仟元
3. 發行及交易地點：國內
4. 發行價格：100%
5. 發行總額：新台幣 300,000 仟元
6. 票面利率：0%；有效利率：1.25%
7. 發行期限：3 年期；到期日：107 年 4 月 22 日
8. 轉換權利與標的：依請求當時之轉換價格轉換為本公司普通股。
9. 債券之贖回及賣回辦法：
 - (1) 到期贖回：本債券發行期滿後，依面額償還本金。
 - (2) 提前贖回：

本轉換公司債自發行期滿 1 個月後翌日起至到期日前 40 止，若本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 以上，本公司得於其後 30 個營業日內，或流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於期後任何時間內，通知持有人按債券面額執行本公

司債之贖回權。本公司已於 106 年 7 月 31 日提前贖回本公司流通在外餘額。

(3) 賣回辦法：

本轉換公司債以發行滿 2 年之日（106 年 4 月 22 日）為債券持有人賣回基準日，持有人可執行賣回權之年收益率為 1%，以債券面額之 102.01% 將其持有之可轉換公司債以現金贖回。

10. 轉換價格及調整：

(1) 發行轉換價格為每股 129.1 元。

(2) 轉換價格之調整：

本轉換公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加或配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格。截至 106 年 7 月 31 日止，轉換價格調整為 86.4 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。

(一) 國內第二次有擔保可轉換公司債

發行價款	<u>\$300,000</u>
權益組成部分原始認列金額	<u>(\$ 9,780)</u>
交易目的金融負債原始認列金額	<u>(\$ 1,230)</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,991 仟元）	\$ 283,999
以有效利率 1.25% 計算之利息	10,642
贖回公司債	<u>(294,641)</u>
106 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

(二) 主契約債務工具及轉換選擇權衍生性工具－國內第二次有擔保可轉換公司債於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	買 賣 選 擇 權 衍 生 工 具
發 行 日	\$ 283,999	\$ 1,209
累 計 攤 提	8,941	-
累 計 評 價 調 整	-	6,831
106 年 1 月 1 日 餘 額	292,940	8,040
利 息 費 用	1,701	-
公 允 價 值 變 動 利 益	-	(81)
贖 回 公 司 債	(294,641)	(7,959)
106 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

截至 106 年 9 月 30 日止，國內第二次有擔保公司債共計賣回及贖回 3,000 單位，債券持有人賣回金額為 298,481 仟元，公司債贖回金額為 7,400 仟元，並於 106 年 8 月 1 日終止櫃檯買賣。

十八、應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 55,719</u>	<u>\$ 49,085</u>	<u>\$ 67,740</u>

自國內購買商品之平均賒帳期間為月結 30~90 天。

十九、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資、獎金及紅利	\$ 16,705	\$ 21,596	\$ 27,823
應付加工費	4,073	5,089	5,261
應付休假給付	3,842	3,298	3,410
應付勞務費	1,436	1,956	2,773
應付設備款	2,331	6,156	5,143
應付保險費	1,793	1,989	2,368
應付廣告費	2,028	1,794	-
應付佣金	716	2,410	1,293
應付檢測維修費	3,928	1,592	325
應付其他	12,425	12,437	13,732
	<u>\$ 49,277</u>	<u>\$ 58,317</u>	<u>\$ 62,128</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他負債			
暫收款	\$ 247	\$ 251	\$ 320
代收款	<u>8,559</u>	<u>7,672</u>	<u>3,146</u>
	<u>\$ 8,806</u>	<u>\$ 7,923</u>	<u>\$ 3,466</u>
非流動			
應付佣金	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 2,046</u>

二十、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動			
保固	<u>\$ 4,029</u>	<u>\$ 2,766</u>	<u>\$ 4,555</u>

	保	固
106年1月1日餘額	\$ 2,120	
本期新增	3,964	
本期實現	(<u>1,529</u>)	
106年9月30日餘額	<u>\$ 4,555</u>	
107年1月1日餘額	\$ 2,766	
本期新增	2,384	
本期實現	(<u>1,121</u>)	
107年9月30日餘額	<u>\$ 4,029</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為6仟元、12仟元、19仟元及36仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>74,366</u>	<u>54,366</u>	<u>49,366</u>
已發行股本	<u>\$ 743,666</u>	<u>\$ 543,666</u>	<u>\$ 493,666</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中保留 5,000 仟股供認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債行使認股權使用。

本公司於 106 年 4 月 19 日董事會決議以私募方式辦理現金增資發行普通股，發行股數以 25,000 仟股為上限，並於 106 年 6 月 23 日股東會決議日起一年內預計分三次辦理，並經本公司董事會於 106 年 12 月 4 日決議以每股新台幣 24.10 元作為第一次私募發行新股之價格，共計私募 5,000 仟股，金額計 120,500 仟元，增資基準日為 106 年 12 月 15 日，並於 106 年 12 月 29 日完成變更登記。

本公司董事會於 107 年 1 月 12 日決議以每股新台幣 19.30 元作為第二、三次私募發行新股之價格，共計私募 20,000 仟股，金額計 386,000 仟元，增資基準日為 107 年 1 月 25 日，並於 107 年 2 月 1 日完成變更登記。

本公司於 107 年 4 月 17 日董事會決議以私募方式辦理現金增資發行普通股，發行股數以 8,000 仟股為上限，並於股東會決議日起一年內預計分兩次辦理，私募價格及基準日經 107 年 5 月 29 日召開之股東常會決議後授權董事會決定之，截至 107 年 10 月 31 日止，尚未決議私募價格及基準日。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受贈資產（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

依據本公司章程規定，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利發放之比例以不超過股利總額 30% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 23 日股東會決議 105 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積及資本公積分別為 52,095 仟元及 29,698 仟元彌補虧損。

本公司於 107 年 5 月 29 日股東會決議 106 年度虧損撥補案，以資本公積 266,520 仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 1,874)	(\$ 1,690)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>240</u>	<u>173</u>
期末餘額	(<u>\$ 1,634</u>)	(<u>\$ 1,517</u>)

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -
取得子公司部分權益 (附註二七)	2,775
歸屬於非控制權益之份額	
本期淨利	67
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>134</u>
期末餘額	<u>\$ 2,976</u>

(六) 庫藏股票

	轉讓股份予員工 (仟 股)
106 年 1 月 1 日股數	-
本期增加	<u>337</u>
106 年 9 月 30 日股數	<u>337</u>
107 年 1 月 1 日及 9 月 30 日股數	<u>337</u>

本公司董事會於 106 年 3 月 29 日決議自集中市場買回股份以維護公司信用及股東權益，買回期間為 106 年 3 月 30 日至 106 年 5 月 28 日，本公司買回庫藏股共計 337 仟股，成本為 10,425 仟元。

本公司董事會於 107 年 10 月 31 日決議自集中市場買回股份以轉讓予員工，買回期間為 107 年 11 月 1 日至 107 年 12 月 30 日，本公司預計買回庫藏股共計 2,000 仟股。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 159,489</u>	<u>\$ 182,188</u>	<u>\$ 508,377</u>	<u>\$ 655,474</u>

(一) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款（附註八）	<u>\$147,810</u>
應收帳款－關係人（附註三一）	<u>\$ 80,281</u>
合約負債	
商品銷售	<u>\$ 10,528</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	<u>\$ 2,255</u>	<u>\$ 6,165</u>

(二) 客戶合約收入之細分

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	醫療用及工業用 顯示器部門
<u>收入認列時點</u>	
於起運時點滿足履約義務	<u>\$508,377</u>

二四、本期淨利(損)

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,383	\$ 690	\$ 2,831	\$ 2,316
其他應收款	-	96	-	292
其他(附註三一)	(2,594)	1,924	2,260	4,348
	<u>(\$ 1,211)</u>	<u>\$ 2,710</u>	<u>\$ 5,091</u>	<u>\$ 6,956</u>

(二) 其他損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
贖回公司債損失	\$ -	\$ 112	\$ -	\$ 3,281
其他應收款—其他損失 (附註八)	-	7,354	-	7,354
其他	414	181	477	185
	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 7,647</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 10,820</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 990	\$ 115	\$ 2,246
可轉換公司債利息	-	13	-	1,701
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 3,947</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,391	\$ 3,575	\$ 8,766	\$ 10,631
無形資產	2,164	1,836	6,476	5,231
合計	<u>\$ 5,555</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 15,242</u>	<u>\$ 15,862</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,688	\$ 2,507	\$ 6,653	\$ 7,446
營業費用	703	1,068	2,113	3,185
	<u>\$ 3,391</u>	<u>\$ 3,575</u>	<u>\$ 8,766</u>	<u>\$ 10,631</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 393	\$ 392	\$ 1,178	\$ 1,176
營業費用	1,771	1,444	5,298	4,055
	<u>\$ 2,164</u>	<u>\$ 1,836</u>	<u>\$ 6,476</u>	<u>\$ 5,231</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 35,726	\$ 47,694	\$ 109,896	\$ 142,409
退職後福利				
確定提撥計畫	1,313	1,490	3,965	5,086
確定福利計畫(附 註二一)	<u>6</u>	<u>12</u>	<u>19</u>	<u>36</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 37,045</u>	<u>\$ 49,196</u>	<u>\$ 113,880</u>	<u>\$ 147,531</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,446	\$ 14,919	\$ 40,484	\$ 44,616
營業費用	<u>23,599</u>	<u>34,277</u>	<u>73,396</u>	<u>102,915</u>
	<u>\$ 37,045</u>	<u>\$ 49,196</u>	<u>\$ 113,880</u>	<u>\$ 147,531</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無獲利，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。
估列比例

	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%
董監事酬勞	2%
<u>金 額</u>	
	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,857</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,143</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 143,645	\$ 137,932	\$ 413,936	\$ 320,171
外幣兌換損失總額	(143,639)	(139,938)	(408,858)	(356,871)
淨(損)益	<u>\$ 6</u>	<u>(\$ 2,006)</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>(\$ 36,700)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅(費用)利益之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,766)	(\$ 1,070)	(\$ 5,475)	(\$ 1,868)
以前年度之調整	-	-	(490)	4,099
遞延所得稅				
本期產生者	(607)	2,185	(4,335)	10,470
稅率變動	-	-	5,083	-
認列於損益之所得稅 (費用)利益	<u>(\$ 2,373)</u>	<u>\$ 1,115</u>	<u>(\$ 5,217)</u>	<u>\$ 12,701</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅		
稅率變動		
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 7)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）				
基本每股盈餘（虧損）				
合計	\$ 0.11	(\$ 3.71)	\$ 0.67	(\$ 4.34)
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘合計	\$ 0.11		\$ 0.67	

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 8,312	(\$ 183,019)	\$ 47,934	(\$ 214,459)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 8,312		\$ 47,934	

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	74,030	49,366	71,759	49,366
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	87		87	
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	74,117		71,846	

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日稀釋每股虧損之計算。

二七、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
QUBYX Limited	軟體設計及銷售	106年8月25日	60%	<u>\$ 17,815</u>

合併公司於 106 年 8 月 25 日收購 QUBYX Limited 係為整合合併公司顯示器之營運。

(二) 移轉對價

現金	<u>QUBYX Limited</u> <u>\$ 17,815</u>
----	--

依據或有對價協議，QUBYX Limited 及子公司於 107 至 111 年間應逐年評估各年之合併稅後淨利是否低於歐元 167 仟元，如低於標準時，賣方須額外支付合併公司 QUBYX Limited 及子公司合併稅後淨利與歐元 167 仟元差額之 60% 作為補償。合併公司管理階層不認為此項支付係很有可能發生。此權利於收購日之公允價值預估為 0 仟元。

收購相關成本 180 仟元已予排除於移轉對價之外，並認列於收購當期之其他損失。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	<u>QUBYX Limited</u>
流動資產	
現金	\$ 1,428
應收帳款及其他應收款	5,000
存貨	31
非流動資產	
廠房及設備	208
其他非流動資產	3,761
流動負債	
應付帳款及其他應付款	(2,977)
當期所得稅	(<u>513</u>)
	<u>\$ 6,938</u>

(四) 非控制權益

QUBYX Limited 公司之非控制權益（40%之所有權權益）係按收購日非控制權益之公允價值 2,775 仟元衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	<u>QUBYX Limited</u>
移轉對價	\$ 17,815
加：非控制權益	
(QUBYX Limited 公司之 40%所有權權益)	2,775
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(6,938)
因收購產生之商譽	<u>\$ 13,652</u>

收購 QUBYX Limited 產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及 QUBYX Limited 之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	<u>QUBYX Limited</u>
現金支付之對價	\$ 17,815
減：取得之現金餘額	(1,428)
	<u>\$ 16,387</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	<u>QUBYX Limited</u>
營業收入	<u>\$ 1,676</u>
本期淨利	<u>\$ 167</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106年1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入為 670,899 仟元，擬制淨損為 211,188 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購 QUBYX Limited 之擬制營業收入及淨損時，管理階層業已按企業合併原始會計處理時之廠房及設備公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊。

合併公司於 106 年第四季投資 QUBYX Limited 持股比例雖為 60%，但因無法取得行使其權利之必要資訊，合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故改將其列為合併公司之關聯企業，參閱附註十一。

二八、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租新北市中和區、桃園市蘆竹區及江蘇省蘇州工業園區營業場所及小客車，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 938	\$ 2,844	\$ 7,258
1~5年	<u>58</u>	<u>153</u>	<u>1,820</u>
	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 2,997</u>	<u>\$ 9,078</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即長短期借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘（累積虧損）及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日及106年12月31日

合併公司於107年9月30日及106年12月31日無以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具。

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 5,853	\$ -	\$ 5,853
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 9	\$ -	\$ 9

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評價技術及輸入值</u>
衍生工具－遠期外匯合約	遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 5,853
放款及應收款(註1)	-	556,877	613,858
按攤銷後以成本衡量之金融資產(註2)	856,051	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	9
按攤銷後成本衡量(註3)	105,860	228,081	404,868

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及其他應付款－關係人以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：以遠期外匯合約規避因出口產品設備而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 99% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 52% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨益（損）增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨益（損）之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	美 金 之 影 響
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 2,307) (i)	(\$ 5,006) (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 572,126	\$ 202,071	\$ 206,978
－金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
－金融資產	36,991	78,193	111,232
－金融負債	-	120,100	275,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 277 仟元，主係因為合併公司之變動利率短期借款減少所致。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 1,228 仟元，主係因為合併公司之變動利率短期借款增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

截至107年9月30日並無未到期之非衍生金融負債。

106年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
浮動利率工具	1.40	\$ 1,000	\$ -	\$ 119,100	\$ -	\$ -

106年9月30日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
浮動利率工具	1.36	\$ -	\$ 60,000	\$ 215,000	\$ -	\$ -

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至106年12月31日止，該等銀行借款未折現本金餘額為1,000仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

107年9月30日及106年12月31日

截至107年9月30日及106年12月31日並無未到期之衍生金融負債。

106年9月30日

總額交割	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 9,066	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
尚未動用之無擔保銀行透支額度，要求即付，每年重新檢視			
— 已動用金額	\$ -	\$ 120,000	\$ 195,000
— 未動用金額	275,000	473,800	595,300
	<u>\$ 275,000</u>	<u>\$ 593,800</u>	<u>\$ 790,300</u>
尚未動用之有擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視			
— 已動用金額	\$ -	\$ 100	\$ 80,000
— 未動用金額	-	134,900	55,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135,000</u>	<u>\$ 135,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
The Linden Group Corp.	關聯企業
洪金柔及黃士恭等人	主要管理階層（註）

註：洪金柔先生已於106年12月6日辭任本公司董事，另洪金柔及黃士恭先生等人於合併公司出售富動科技股份有限公司股權後，已非合併公司主要管理階層。

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業				
	The Linden Group Corp	<u>\$ 35,453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,882</u>	<u>\$ -</u>

對關係人銷貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於本公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(三) 進貨

關係人類別／名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業				
The Linden Group Corp	<u>\$ 328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ -</u>

對關係人進貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於本公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定進貨價格及授信條件辦理。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款及合約資產）

帳列項目	關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	關聯企業			
一關係人	The Linden Group Corp.	<u>\$ 80,281</u>	<u>\$ 54,256</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	關聯企業	\$ 796	\$ 24	\$ -
一關係人	主要管理階層 洪金柔及黃士恭等人	<u>6,214</u>	<u>59,945</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 7,010</u>	<u>\$ 59,969</u>	<u>\$ -</u>

對關聯企業應收帳款之收款條件 107 年 9 月 30 日為 240 天；106 年 12 月 31 日為 270 天。

合併公司出售子公司一富動科技股份有限公司 100% 股權予主要管理階層，截至 107 年 9 月 30 日尚未收回之 6,214 仟元業已於 107 年 10 月 1 日全數收回，上述交易於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列其他收入 977 仟元及未實現兌換利益 292 仟元。

流通在外之應收關係人款項除 106 年 12 月 31 日之其他應收款一關係人一主要管理階層已收取擔保本票 55,000 仟元外，餘未收取

保證。107年9月30日及106年12月31日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別/名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款—關係人	關聯企業	\$ 325	\$ -	\$ -
其他應付款—關係人	關聯企業	\$ 539	\$ 579	\$ -

對關聯企業付款條件為107年9月30日為240天，106年12月31日為月結270天。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 主要管理階層薪酬

107及106年9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,889	\$ 5,812	\$ 11,022	\$ 17,153
退職後福利	-	165	76	484
	<u>\$ 3,889</u>	<u>\$ 5,977</u>	<u>\$ 11,098</u>	<u>\$ 17,637</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
自有土地	\$ -	\$ 77,461	\$ 77,461
建築物	-	34,313	34,610
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,774</u>	<u>\$ 112,071</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,305	\$ -	\$ -

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	8,234		30.525			\$251,344	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		676		30.525			20,645	

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	15,388		29.76			\$457,958	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		571		29.76			16,990	

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	17,679		30.26			\$534,974	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,135		30.26			34,357	

合併公司於107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日外幣兌換損益已實現及未實現分別為兌換淨利4,466仟元、兌換淨損(4,460)仟元、兌換淨利4,771仟元及兌換淨利307仟元，106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日外幣兌換損益已實現及未

實現分別為兌換淨損（1,751）仟元、兌換淨損（255）仟元、兌換淨損（33,813）仟元及兌換淨損（2,887）仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表一)
11. 被投資公司資訊：(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

醫療用及工業用顯示器部門

教育用顯示器部門

主要營運決策者將中國、德國、美國及台灣境內各城市之醫療用顯示器直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品交付客戶之方式相同；

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

107年1月1日至9月30日

	<u>醫療用及工業用 顯示器部門</u>
來自外部客戶收入	\$508,377
部門間收入	<u>79,493</u>
部門收入	587,870
內部沖銷	(79,493)
合併收入	<u>508,377</u>
部門損益	35,441
其他收入	5,091
其他利益及損失	4,536
採用權益法認列之關聯企業投資利益	1,468
董監事酬勞	(1,143)
財務成本	(115)
總務管理成本及費用	<u>7,873</u>
稅前淨益	<u>\$ 53,151</u>

106年1月1日至9月30日

	醫 療 用 及 工 業 用 顯 示 器 部 門	教 育 用 顯 示 器 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 556,724	\$ 98,750	\$ 655,474
部門間收入	<u>67,126</u>	<u>3,864</u>	<u>70,990</u>
部門收入	<u>\$ 623,850</u>	<u>\$ 102,614</u>	726,464
內部沖銷	<u>(\$ 67,126)</u>	<u>(\$ 3,864)</u>	<u>(70,990)</u>
合併收入			<u>655,474</u>
部門損益	<u>\$ 20,349</u>	<u>(\$ 62,081)</u>	(41,732)
其他收入			6,956
其他利益及損失			(187,714)
財務成本			(3,947)
總務管理成本及費用			<u>(656)</u>
稅前淨益			<u>(\$ 227,093)</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董監事酬勞、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成本、其他損失、減損損失以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>部 門 資 產</u>			
醫療用及工業用顯示器部門	\$ 1,345,356	\$ 999,651	\$ 1,013,133
教育用顯示器部門	-	-	136,548
未分攤資產	<u>32,534</u>	<u>61,941</u>	<u>31,380</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,377,890</u>	<u>\$ 1,061,592</u>	<u>\$ 1,181,061</u>
<u>部 門 負 債</u>			
醫療用及工業用顯示器部門	(\$ 131,220)	(\$ 134,740)	(\$ 147,596)
教育用顯示器部門	-	-	(14,274)
未分攤之負債	<u>(5,751)</u>	<u>(120,100)</u>	<u>(277,545)</u>
合併負債總額	<u>(\$ 136,971)</u>	<u>(\$ 254,840)</u>	<u>(\$ 439,415)</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除本期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。商譽已分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款與本期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號	交易人名稱 (註一)	交易往來對象	象與交易人之關係 (註二)	交易科目	往來		情形
					金額 (註三)	交易條件	
0	鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories U.S., LLC	1	其他應付款-關係人	(\$ 2,407)	月結 75 天	-
		全方位數位影像開發股份有限公司	1	營業費用	7,725	註四	2
			1	應收帳款-關係人	79,754	月結 240~270 天	6
			1	銷貨收入	(74,643)	註四	15
			1	租金收入	(27)	註四	-
		蘇州鈺緯醫療器械有限公司	1	銷貨收入	(3,982)	註四	1
			1	營業費用	898	註四	-
			1	應收帳款-關係人	5,355	月結 75 天	-
1	DIVA Laboratories U.S., LLC	鈺緯科技開發股份有限公司	1	其他應收款-關係人	558	月結 75 天	-
			2	其他應收款-關係人	2,407	月結 75 天	-
			2	其他收入	(7,725)	註四	2
2	全方位數位影像開發股份有限公司	鈺緯科技開發股份有限公司	2	應付帳款-關係人	(79,754)	月結 240~270 天	6
			2	進貨	74,643	註四	15
			2	租金支出	27	註四	-
		蘇州鈺緯醫療器械有限公司	3	應收帳款-關係人	5,738	月結 210 天	-
3	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	鈺緯科技開發股份有限公司	2	進貨	3,982	註四	1
			2	應付帳款-關係人	(5,373)	月結 75 天	-
			2	其他應付款-關係人	(540)	月結 75 天	-
			2	其他收入	(898)	註四	-
		全方位數位影像開發股份有限公司	3	應付帳款-關係人	(5,738)	月結 210 天	-

註一：本公司及子公司相互間之業務往來資訊分別於編號欄註明，編製之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係分為以下三種：1. 母公司對子公司、2. 子公司對母公司及 3. 子公司對子公司。

註三：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註四：交易價格與一般交易相當。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另註明者，餘
係新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		股本 數	持 帳 率 (%)	有 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 益 (損)	備 註
				本 期 末	上 期 末						
鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories GmbH	德國	顯示器買賣	\$ 25,092 (EUR 664 仟元)	\$ 25,092 (EUR 664 仟元)	-	100	\$ 2,438	(\$ 793) (EUR 22 仟元)	793 (EUR 22 仟元)	註 1 及註 8
	DIVA Laboratories U.S., LLC	美國	顯示器買賣	35,858 (USD1,150 仟元)	35,858 (USD1,150 仟元)	-	100	2,745	(184) (USD 6 仟元)	(184) (USD 6 仟元)	註 2 及註 8
	全方位數位影像開發股份有限公司	臺灣	資訊軟體服務	24,600	24,600	2,500,000	100	26,055	4,380	3,741	註 3 及註 8
	Diva Capital Inc.	薩摩亞	轉投資	17,814 (USD 560 仟元)	17,814 (USD 560 仟元)	-	100	166	(6,487) (USD 217 仟元)	(6,487) (USD 217 仟元)	註 4 及註 8
	QUBYX Limited	英國	軟體設計及銷售	17,815 (EUR 500 仟元)	17,815 (EUR 500 仟元)	1,500	60	-	-	-	註 6 及註 8
	The Linden Group Corp.	美國	顯示器買賣	30,015 (USD1,000 仟元)	30,015 (USD1,000 仟元)	-	19	28,244	7,728 (USD 258 仟元)	1,468 (USD 49 仟元)	註 5
Diva Capital Inc.	Diva Holding Inc.	薩摩亞	轉投資	17,660 (USD 555 仟元)	17,660 (USD 555 仟元)	-	100	265	(6,487) (USD 217 仟元)	註 7	註 8
Diva Holding Inc.	蘇州鈺緯醫療器械有限公司	中國大陸	醫療器材買賣及進出口	17,859 (USD 550 仟元)	17,859 (USD 550 仟元)	-	100	251	(6,487) (RMB1,412 仟元)	註 7	註 8
QUBYX Limited	QUBYX LTD	法國	軟體設計及銷售	38 (GBP 1 仟元)	38 (GBP 1 仟元)	1,000	100	-	-	-	註 6 及註 8

註 1：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 65 仟元。

註 2：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 37 仟元。

註 3：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 1,684 仟元。

註 4：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 106 仟元。

註 5：帳面價值係減除順流交易之未實現利益 3,338 仟元。

註 6：本公司因無法取得行使其權利之必要資訊，已全數提列減損損失。

註 7：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，為避免混淆，於此不再另行表達。

註 8：轉投資公司間投資損益，投資公司之長期股權投資和被投資公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外，
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 台 灣 匯 出 初 額	本 期 匯 出 或 收 回 額		本 自 累 積 投 資 金 額	本 自 累 積 投 資 金 額	被 本 公 司 損 益	本 公 司 直 接 持 股 比 例	本 期 資 損 失	期 末 帳 面 金 額	投 資 金 額	截至 本 期 止 已 匯 收 回 益	註
					匯 出	回 收									
蘇州鈺緯醫療器械有限公司	醫療器械批發及進出口業務	\$ 17,859 (USD550 仟元)	係由 100% 持有之 第三地區子公司 Diva Capital Inc. 轉 投資第三地區 公司 Diva Holding Inc. 轉投資大陸公 司	\$ 17,859 (USD550 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 17,859 (USD550 仟元)	\$ 17,859 (USD550 仟元)	6,487 (RMB 1,412 仟元)	100%	6,487 (RMB 1,412 仟元)	\$ (RMB 57 仟元)	251	\$ -	

本 期 未 赴 大 陸	累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 資 金 額 核 對	會 依 經 濟 部 投 資 金 額 赴 大 陸	審 查 部 投 資 金 額	審 查 部 投 資 金 額	審 查 部 投 資 金 額	會 審 核 額 (註 1)	定 額 (註 1)
	\$17,859	USD550 仟元	\$1,240,919×60%=\$744,551				

註 1：係依據投審字第 09704604680 號出函規定按合併淨值之限額計算。

註 2：轉投資公司間投資損益，投資公司之長期股權投資和被投資公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。